

(決議)

日本政府は気候変化防止の有効な国際的枠組み形成にリーダーシップを発揮すべきである

日本科学者会議は2009年5月の第40回定期大会において、「破局的な気候変化を防止するため、温室効果ガス排出削減の責任ある中・長期計画の策定を求める特別決議」を採択し、関係方面に対し気候変化に具体的な対処を求めてきた。

この中で私たちは、本年12月、コペンハーゲンで開催される国連気候変動に関する枠組み条約締約国会議第15回会合および京都議定書締約国会議第5回会合(COP15/CMP5)の重要性に鑑みて、この会議に向けて日本政府が世界の世論と専門家の警告・提案を真摯に受け止めて京都議定書の議長国に相応しいリーダーシップを発揮すべきことを強調したところである。

こうした中、鳩山首相は、本年9月ニューヨークで開催された国連気候サミットにおいて、「国際的枠組みの合意」を前提にしつつ、日本の温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減することを公約した。これは前内閣が“2005年比で15%減(1990年比8%減)”を表明して、国際社会から非難を浴びたのに対し、IPCCなど世界の専門家が提唱してきた削減目標(25~40%)に比肩する目標として評価することはできる。

問題はこのような目標をいかに実践していくかにかかっている。とくに産業界などは「経済の活動量低下」、「1世帯あたり36万円負担増」などと根拠のない宣伝を展開し、排出削減への抵抗をはかっている。そして自らについては「乾いた雑巾を絞るようなもの」として責任を回避し、「国民各層の更なる努力」を求める始末である。ここでは、国内最大の排出量を占める電力や鉄鋼などの大企業の責任がなおざりにされており、ここにこそ政治の主導性が発揮されなければならない。

温室効果ガス排出削減の観点から、新政権の政策には問題が多々ある。たとえば高速道路の通行料の一律1000円さらには無料化、ガソリンにかかる特定財源の撤廃など、運輸部門の二酸化炭素排出量増加をみだりに助長する施策は、マニフェストに拘泥することなく撤回すべきである。

日本は国内の排出削減政策を厳格に実行してこそ国際的信用を得ることができる。来るべきCOP15/CMP5では、2013年以降の国際的枠組み、すなわち、米国をはじめとする「先進国」の責任ある排出削減の中長期目標、新興途上国の参加、すでに被害が発生している諸国への支援、さらに技術と資金の提供など困難ではあるが必須の課題が山積している。

この会議では枠組みの合意が困難との報道がなされているが、日本政府は不退転の決意で臨み、気候変化防止のための有効な国際合意に全力をあげるとともに、不幸にして達成できなかった場合となっても、率先して上記公約を実行する決意を表明すべきである。

日本が国際社会の中で名誉ある地位を占めるには、「国益」を越えて人類生存のため正しくリーダーシップを発揮することが必須の条件である。

2009年11月1日

日本科学者会議常任幹事会